

台湾における 美濃ダム建設反対運動に関する考察

陳 禮 俊

概要

「美濃ダム建設反対運動」は、台湾では、初めてのダム建設反対運動である。運動の舞台となった「美濃」は、「客家人」としてのエスニシティーをもつ社会である。本稿は、美濃の人口・産業構造の変遷、社会属性及び自然環境の変遷を分析し、美濃ダム建設計画の背景、問題点などを明らかにしたうえで、美濃ダム計画の利害関係者、反対運動の過程及びそれに伴う環境社会の変遷を、「社会運動論」と「コミュニティ保全論」の視点から分析する。その目的は、台湾における美濃ダム建設反対運動の社会的意義を考察することにした。

キーワード：社会運動、環境運動、コミュニティ保全、契約作物、産業文化

1. はじめに

1.1 社会運動としての環境運動

オッフエ (Offe, Claus) らは、社会運動を分析するにあたって、(1) 行為の主体、(2) イシューの特性、(3) 運動の価値志向性、(4) 行動様式、の社会運動の四つの観点の新しさに注目した。社会運動とは、一般的には「現状への不満や予想される事態に関する不満に基づいてなされる社会的状況への変革志向的な集合行為である。」と定義できる (飯島ほか 1993)。高田 (1994) は、「社会運動」の理論である社会運動論を「環境問題」に適用する場合、一定の前提や条件を考慮する必要が生じる。この条件等を環境社会学という枠組みのなかで「環境問題」、社会運動論、有効性を手掛かりに考えていた。また飯島 (1995) は、日本の環境運動を四つの枠組みに分類して考えている。(1) 反公害運動・被害者運動、(2) 反開発運動、(3) 他国への「公

害輸出」抗議運動、(4) 環境保全・環境創造運動の4タイプである。このなかで、日本で多く展開されてきたのが、第1のタイプの反公害・被害者運動で、次に多かったのは第2のタイプの反開発運動である。第3、第4のタイプはまだ新しい運動で、今後の展開が期待される。

一方、「新しい社会運動」は、1960年代後半以降に、先進諸国に出現したさまざまな社会運動に対して、フランスの社会学者アラン・トゥレーヌ (Touraine, Alain) が与えた総称である (野村 1994)。野村 (1994) は、新しい社会運動の特徴として、第1に、ライフスタイルの「自己決定権」を要求することにある。簡単にいえば、「自分の生き方は自分で決める」という明確な態度がそこには存在する。第2に、性・人種・民族・世代・障害などの属性によって、差別や格差が生じることへの異議申し立てと平等要求が中心になった運動が多いということ。第3に、「新しい社会運動」はネットワーキングなどの運動形態をとることが多い、など三つを挙げている。

1.2 コミュニティと自然保全

自然保全と開発の相克 (conflict) は、都市が成長し、その活力を維持していくかぎり、いつの時代にも起こりうる問題である。1970年代以降、コミュニティ・ベース保全 (community-base conservation) と保全開発統合プロジェクト (Integrated Conservation and Development Programme, ICDP) は、自然保全における生物多様性 (biodiversity) を維持するためのパラダイムとしてさかんに議論されてきた。前者は、コミュニティをベースに、コミュニティの支持を得て、そして、コミュニティの社会成層 (social stratification) と緊密に連携をとったうえで、初めて保全計画の目標を達成する可能性が保障されると主張している (IIED 1994; Kiss 1990; Western & Wright 1994)。それに対して、後者は、保全計画はコミュニティの経済開発と統合しないかぎり、その目標を有効に達成できないと反論している (Brown & Wyckoff-Baird 1992; Miller 1996; Wells & Brandon 1992)。経済発展及び生活水準の向上は、多くのコミュニティが切望することでもある

が、コミュニティ保全において、両者の主張は必ずしも互いに相克しないと思われる。ただし、経済的インセンティブは、保全計画をコミュニティの社会成層と十分にリンクさせるとは限らない。例えば、川や湖の広がるレクリエーション地域といった歴史と緑豊かな土地を保全しながら、経済発展を成し遂げるという課題に取り組んでいる場合、開発政策の意思決定の過程に、資源分布の環境、政治・社会動態、文化要素など、さまざまな錯綜した変数を考慮しなければ、コミュニティの価値の多様性を看過するに違いない。

1.3 本稿の課題

本稿は、社会運動論及びコミュニティ保全論の視点から、台湾では、1992年からはじまった「美濃ダム建設反対運動」を考察することにした。課題としては、現代台湾の複雑な社会・文化状況のなかで、社会構造の空間の変遷を考えるのであれば、一つは、美濃におけるコミュニティ・エリートへのダム建設反対運動が、なぜ国家的な経済的利益追求よりも正しいものなのかに疑問符をつけることであろう。もう一つは、美濃反ダム運動のプロセス及び現状にどのような社会的な意義が問われるか、である。また本稿は、物理的な発展のみを求めるのではなく、地域における産業文化形成の意味をも重視する新しいアプローチで展開することしたい。なお、美濃ダムにかかわる各利害関係者（stakeholder）と自然資源との相互関係から反対運動の経緯を理解するため、分析の方法は、筆者による文献・聞き取り調査で得られた知見の一部、美濃ダム建設予定地によるフィールド調査で得られた生態情報及び各種文献資料に依拠するものである。

2. 美濃の地域概要

2.1 人口変動と産業構造

美濃は、台湾南部の「大都市＝高雄縣」の東北部、屏東平原の北部に位置し、約120平方キロの面積を有する。1952年、1968年、1985年及び1993年の総人口に占める農業人口の割合は、それぞれ46.52%、81.09%、57.06%及び

55.01%であるように、美濃の経済基盤は農業であることがわかる。表1は、美濃の人口変動を示したものである。戦後台湾における経済社会の構造的変化に伴って、1970年代後半から、美濃の人口が減少しはじめ、核家族を中心とした社会構造へ変化しつつある。また表1からは、1930年代から1960年代にかけて、美濃の人口増加率がきわめて高く、世帯平均人口も比較的多いことがわかる。その人口増加の原因は、出生による自然増加ではなく、むしろ、産業社会の変遷に伴う社会増加にある。したがって、従来の水田栽培のほか、1930年代後半からは経済価値の高い「菸葉＝葉煙草 (leaf tobacco)」を栽培しはじめたため、それに伴う労働需要を高めたからにはほかならない(洪 1999)。

表1 美濃の人口変動

	総世帯数	総人口	世帯平均人口
1938	3,917	25,636	6.54
1946	4,534	31,872	7.03
1956	6,761	43,251	6.40
1969	8,693	57,630	6.63
1977	9,708	57,365	5.91
1986	11,118	51,931	4.67
1993	11,673	50,394	4.32
2002	13,025	46,184	3.55

資料：(1) 美濃鎮誌編纂委員会『美濃鎮誌』, 1997年。

(2) 高雄縣政府主計室『本縣人口』, 2002年。

2.2 契約作物による産業文化の形成

日本植民地政権は、台湾での葉煙草栽培事業を促進するため、大幅な規制緩和及び新品種試作奨励制度など、さまざまな「優遇政策」を打ち出した。農家は、これらの優遇政策を適用してもらうために、葉煙草の種類に応じて、多様な乾燥手法に取り組みざるをえなかった。そのため、従来の「茅葺乾燥工房」は、次々と新式の「赤レンガの乾燥工房＝菸樓」に建て替えられた(顔 2000)。戦後も維持されてきた「専売制度＝契約作物」のもとで、生産された葉煙草は「契約作物」に基づいて、流通ルートが保障されている。

そのため、美濃では、葉煙草農家は1946年の177戸から1976年の1,791戸、また同期の栽培面積は227.76ヘクタールから2,235.3ヘクタールにまで増加し、全国栽培面積の約21.79%を占めた(顔 2000)。

葉煙草栽培は、実に労働集約型産業である。秋頃の種蒔きをはじめ、栽培時の移植、灌漑及び施肥から、採集時の除骨、乾燥、ケース詰め及び貯蔵まで、一連の生産プロセスは集中的、かつ大勢の労働力を要する¹⁾。このような一時的な労働力不足問題を緩和し、また生産コストを削減するため、葉煙草農家は地縁及び血縁の関係を通じて、労働交換(labor exchange)を目的とする「交工小組=労働交換チーム」を組織した²⁾。「交工小組」は、それぞれの構成農家の生産作業が全て終了するまで、ほとんど24時間「菸樓」のなかで、共同作業を行っている。その信頼及び協力関係から生まれたものは「菸樓文化」と名付けられる。したがって、「菸樓文化」とは、美濃の独特な産業文化の一つである。タバコの原料である葉煙草を収穫し、燻製する際、連続的作業に伴う一時的労働者の需要を「交換」、或いは「相互支援」の形態で調達し、葉煙草農家における協力体制のことを意味していると同時に、「コミュニティの共同性」にまで発展している。

2.3 エスニック集団の空間の形成と美濃の社会属性

台湾は、一つの移民社会として、早くから現在とは異なる出身地別のエスニック問題を抱えている。現在、「台湾人」と言われている人々のなかには、一般的に人口の順で、本省人、外省人、原住民など三つのエスニック集団(ethnic groups)に分けられる。(1)「本省人」とは、「閩南人」と「客家人」を中心に、戦前から、台湾に本籍を設けて、定住している人々及びその子孫であり、それぞれの総人口は約1,600万人(73.4%)、400万人(18.3%)。(2)

1) 除骨：葉煙草の真中に通っている太い葉脈(中骨)を取り除く。乾燥：貯蔵、熟成に適した水分に調整し、乾燥する。ケース詰め貯蔵や運搬に適した量づつケースに詰め、或いは梱包する。貯蔵：一定期間を寝かして、熟成させる。

2) 「交工小組」は通常、3から4戸の葉煙草農家が一つのチームを構成する。それぞれの農家が2名から4名の労働力を提供し、順次に各々の農家の生産過程を行なう。

「外省人」とは、戦後、国民党政権とともに、中国大陸から台湾に亡命してきた人々及びその子孫であり、総人口は約145万人（6.7%）。(3)「原住民」とは、マレー・ポリネシア系のアジア人で、「閩南人」と「客家人」より以前に、既に台湾に住みはじめた少数民族の子孫であり、総人口は約36万人（1.7%）。台湾のエスニック集団の対立問題、特に政権を握り、統治者としての「外省人」と政治・経済的に抑圧された「本省人」、またマイノリティーである「原住民」との対立は、長期にわたって、台湾社会におけるエスニック融合を阻害している。

美濃は、「客家人」としてのエスニシティ(ethnicity)をもつ社会である。エスニック対立の激しい台湾社会のなかで、美濃の客家はこの隔離された土地に住みつき、客家の伝統文化を守り続けてきた。また美濃の客家は台湾のほかの地域とは異なり、専ら故郷である廣東地域との社会交流を重視した結果、台湾主流の閩南社会にはなかなか馴染めこまない状況のもとで、一種の「原郷文化(hometown culture)」が形成されている。そのため、戦後台湾の工業化及び都市化が急速に進展してきたにもかかわらず、美濃では、独特な地域文化を維持することができたのである。

2.4 自然環境の変遷

同時に、美濃地域は、葉煙草栽培によって、大規模な工業開発及び都市化を避けられたため、美しい自然環境を維持することができたのである。特に本研究課題の美濃ダム計画予定地である「黄蝶翠谷(Yellow Butterfly Valley)」と「熱帯母樹林(Tropical Mother Forest)」では、約90種の野鳥が生息・繁殖していることが確認されている。

1935年、植民地政権は、南洋群島、中南米、オーストラリア及びアフリカなどから、270種の熱帯樹を移入、試作し、美濃の東北部にある雙溪(Twin Creeks)渓谷にも、実験林としての「熱帯母樹林」が設けられた。現在、この母樹林では、96種の母樹がまだ残っている。そのうち、約30種はここにしか栽培されていない母樹であるため、教育研究の価値が高い。また第2次

世界大戦中、鉄砲の銃床 (gunstock) の資材を生産するため、日本植民地政権は、南洋から移入してきた鉄刀木 (*Cassia siamea* = タガヤサン) を雙溪溪谷の上流域に大量に植林した。鉄刀木の葉は黄蝶 (*Catopsilia* spp.) の幼虫にとって、絶好のエネルギー源である。また、雙溪溪谷における温度、湿度及び植生 (flora) が黄蝶の幼虫の成長に適したため、鉄刀木林の成林とともに、黄蝶繁殖の成功率は大幅に増加してきた。やがて、黄蝶の群れが大量発生した溪谷ができ、国際的にも名高な黄蝶生態系にまで発展した。

3. 美濃ダム

3.1 美濃ダム建設計画の背景

1980年代初頭、「水資源管理局 = 水資局」の前身である「水資源管理委員会」は、台湾南部の水不足問題を解決するために、美濃 (高雄縣) と瑪家 (屏東縣) に、それぞれ年間供給量 4 ~ 5 億立方メートルにのぼる多目的ダムを建設する計画の早期着工を上層部に提案した³⁾。当初は、「美濃ダム」より「瑪家ダム」のほうが需要地に近く、建設費用も安いと、美濃ダムを建設する可能性は薄かった。しかしながら、美濃鎮長は、ダム建設の経済効果に期待し、鎮議会及び地元出身の「立法委員 = 国会議員」とともに、積極的に誘致活動に乗り出した (月光山雑誌 1986)。特にダム建設による自然環境破壊、ダムの安全性及び経済効果など、さまざまな地域住民の疑問に関して、美濃鎮長、鎮議会及び一部の専門家は、「技術中心主義」のもとで、国の「技術官僚」に任せるべきだという、水資局に協力する姿勢を示し、ダム建設計画を容認した (月光山雑誌 1987)。また1986年時点で、美濃ダムの建設予算はNT\$300億元 (約1,200億円) に達し、当時の経済建設委員会 (経建会) の委員長は、ダムの経済性に疑問を呈し、なかなかこの計画に同意しなかった。しかしながら、1992年、水資局が地域住民の意見を求めないまま、突然「美濃ダム建設計画」が「行政院 = 内閣」の承認を得て、まもなく工事がはじまることを公表した。

3) 「水資源管理局 = 水資局」は2002年1月に、「水資源管理署 = 水資署」に昇格した。

3.2 美濃ダム計画の内容と問題点

美濃ダム計画は「先行計画＝貯水堰」と「主体計画＝美濃ダム」に分けることができる。先行計画は、主体計画東北部の老農溪と旗山溪で、貯水堰を建設し、先行計画と主体計画との間に挟まれた溪谷の下方から、長さ約13キロのトンネルを掘って、導水路 (aqueduct) を作る。その目的は、導水路を通じて、老農溪と旗山溪で貯めた水を主体計画の美濃ダムに引水することである。全体計画としては、主体計画の予定地である美濃東北部の雙溪溪谷で、高さ147メートル、全長220メートル、年間供給量は4億620万立方メートルにのぼる「巨大ダム」を建設することである。またダム周辺に、遊園地、リゾートホテルなど、大型レジャー施設も計画されたのである。しかし、美濃ダム計画は以下の問題が挙げられる。

第1に、美濃ダム立地予定地は、最も近い村及び市街地から、それぞれ1,900メートル、4,000メートルしか離れてない。また、地質調査の結果、少なくとも5本の活断層が確認されたのである。美濃ダムの主体計画の東から4キロ先に「六龜活断層」、西から1キロ先に「月光山活断層」、朝元寺に「伯公坑活断層」、そして、月光山活断層は、さらに「枋寮活断層」と「旗山活断層」に連結していることから、地質は柔らかく、岩は崩れやすい性質をもつ。美濃ダムは住民にとって、致命的な「心理的負担」になるのみならず、コミュニティの安全を脅かすに違いない。しかも50キロ範囲内では、近年マグニチュード7.2級と6.5級の強い地震が発生したことがある。したがって、地震による「ダム決壊の可能性」を否定できないのである。

第2に、美濃ダムは「非経済的」である。雙溪の集水地域の地質は、主に柔らかい頁岩や砂岩によって構成されているため、この地質条件は、ダムの左スパンに有害なダメージを与えるだろう。また、美濃ダム水供給計画によると、80%は産業用水で、主に鉄鋼場、化学工場など汚染型産業に使われ、都市用水は20%にすぎない。したがって、環境負荷の高い台湾では、新しい水資源の開発目的は、「産業用水」より「都市用水」を重視しなければならない。

第3に、「コミュニティ保全」の問題である。美濃ダム立地予定地の雙溪

溪谷は、先述した「黄蝶翠谷」と「熱帯母樹林」及び「鍾理和記念館（客家出身の台湾文学作家）」など、豊富な自然・文化資産を有する。巨大ダムが作られたら、これらのかけがえない自然・文化資産が全て水没されるのである。

第4に、美濃ダム計画は、美濃の将来に大きな影響を与えるにもかかわらず、政策意思の過程において、地域住民の意見を無視しており、きわめて「非民主的」である。

第5に、「代替案の可能性」である。台湾西南部の「地下水補注」、[主要河川＝高屏溪]の汚染修復など、「開発」と「環境保全」の両立を目指す「調和型開発主義（accommodation）」のもとで、環境管理・汚染回復作業が確実に行われれば、美濃ダムを作らなくても、生活、工業用水を十分に賄えるはずだと「建設反対派」は主張している。したがって、使用期限のあるダムを建設するより、持続可能な水資源を供給するために、最も信頼できる方法は「環境修復」によるものである。

4. 美濃ダム反対運動の展開

4.1 美濃ダム計画の利害関係者

「利害関係者のトレードオフ」という関係性を理解するうえで、「権力」という視点は必要欠くべからざるものであるし、最も重要な視点であると言えるだろう。しかし、複雑化した現代の権力状況を捉えるのは非常に困難である。関係権力批判の硬直した伝統的流儀がなぜ現代社会において、破綻しているかについて、ここで詳細に説明しておこう。端的に一括すると、それは現代の権力作用の複雑性による。それをかいまみせてくれる研究として船橋晴俊・梶田孝道らの研究チームによる「受益圏と受苦圏」の議論がある（野村 1994）。表2は、「受益圏と受苦圏」の概念を応用し、美濃ダム建設計画における各「利害関係者」のそれぞれの「権力作用」と「社会的受容」の強弱関係をまとめたものである。ここで詳細に利害関係者の特徴を説明しておこう。

表2 美濃ダム建設計画の利害関係者

	受害圏 = 建設反対派	受益圏 = 建設賛成派
(1) 政治団体	民主進歩党 (民進党) (- +)	国民党 (+ -)
(2) 中央政府	環境保護署 (-)	經濟部水資局 (+)
(3) 地方政府	現高雄市長 (民進党) (+) 現台南縣長 (民進党) (+) 屏東縣長 (民進党) (+)	前高雄市長 (国民党) (+) 前台南縣長 (民進党) (+)
(4) 学者, 官僚, 専門家	環境保全重視型 (-) (民進党支持傾向)	伝統経済発展型 (+) (国民党支持傾向)
(5) 地域住民	美濃住民 (+)	美濃住民 (+) 高雄市民 (-)
(6) 民間団体	環境保護団体 (-) 人文・社会運動団体 (-)	企業, 企業グループ (+)

注: () 内の記号は, 権力作用, 社会的受容などの強弱関係を表すものである。

第1に, 冷戦構造のもとで, 台湾では, 環境保全が政策上の課題として取り上げられるために重要な役割を果たす民主主義的チャンネルが機能しにくかったことが挙げられる(陳・植田 1997)。冷戦構造の産物たる戒厳令のもとで, 急速な工業化, 都市化を進めた台湾では, 環境への配慮はなかなか正当な位置を与えられなかった。そのため環境破壊が進み, その被害が広範に広がっていたが, そのことが台湾民主化への胎動と重ねて, 「自力救済」を激しいものにした(陳・植田 1997)⁴⁾。美濃ダム建設計画は, 国民党政権の開発独裁のもとで進められたもので, 野党「民主進歩党 = 民進党」との対立

4) 「自力救済」は「公権力救済」の反対語である。台湾では, 経済成長のための産業政策を最優先する中央政府に対して, 地方政府もその下請機関化することが多く, その環境管理機能がほとんど果たされない状態にあったため, 地方政府や中央政府の環境管理部門の行政効率と環境問題の処理能力, 経験は極めて低いし, 少なかった。しかし, それは公共政策の対象となる環境問題が発生していなかったからではない, 逆に, 環境問題を公共政策の対象として位置付けることを政府が放置してきたためである。その背後には, キャッチアップのための開発政策を優先する考え方が強く働いていたと思われる。そのため, 公害や環境破壊の被害者は公共機関に救済を求めることを諦めて, 直接的に加害者に不満の意を表す, 或いは損害賠償を求める抗議活動を展開することとなった。これが「自力救済」である。また, 自力救済は, それまでの民主主義が制約された社会の秩序に対して, 異議申し立てを行うという脱秩序現象の性質をもっている。戒厳令の後期段階において, その桎梏を突破し, 民主主義や社会正義の実現を求めるための法外的行為でもある(陳・植田, 1997: 255-256)。

は激しい。ただし、一つ留意しておきたいところは、2000年3月の大統領選挙では、民進党の候補者が当選し、台湾は、戦後初めての政権交代を実現した。それに伴って、政治環境における「権力作用」の格差が少し緩和されたのである。また、民進党所属の前台南縣長（現立法委員）が「建設賛成派」に属する理由は、台湾南部の水資源のほとんどを台南縣内の貯水ダムに依存していることによる。美濃ダム建設計画を中止する場合の代替案として、台南縣内の既存の貯水ダムを増築し、高度をあげる計画が出されたが、それは台南縣の環境負荷を高めることになる。また美濃ダム計画の目的の一つは、上述した台南縣内の工業区に用水を供給することである。

第2に、中央政府における「環境保護署＝環保署」の役割は、本来、文字通り、台湾の環境を保護し管理することだが、美濃ダム建設計画が行政院に採択された時期、環保署の機能はまた制度化されなかったし、大型開発プロジェクトを申請する際、必ずしも「環境影響評価法」を要するとは限らない。つまり、環保署の環境管理機能は比較的小さいものである。

第3に、美濃内部では、意見対立がみられた。美濃ダムは、地域の経済を活性化し、経済発展を優先すべきだと主張する建設賛成派がいる。特に美濃ダム予定地周辺に土地をもつ農民の一部、或いは立ち退き移転補償を目的に、事前に土地を購入する者も早期なる土地収用及びダム開発を望んでいる。さらに、開発側（經濟部水資局）はロビー活動を発動し、建設賛成派にも建設推進のための活動資金を提供した。内部の意見対立は住民のアンケート調査結果に反映されている。例えば、1993年5月に、美濃鎮役場が行った11,461世帯（全世帯の98.18%）に対する意見調査は、有効標本6,593世帯（57.53%）のうち、1,352世帯（20.51%）が「賛成」、3,877世帯（58.8%）が「反対」、そして、1,364世帯（20.69%）が「意見なし」、という調査結果だった。「反対派」が圧倒的に多いが、「賛成派」と「意見なし」を合わせると、41.2%にものぼり、内部の意見対立問題は決して楽観視できないものである。また、「利益集団」のロビー活動によって、ダム建設に伴う水没地域の「地上物＝果樹」を1株当たり、最高1万3800元（約5万5200）の補償金

が支払われる予定である。その補償金を目当てに、いわゆる「捨植集団＝駆け込み植林集団」が現れたので、「黄蝶翠谷」周辺の「鉄刀木」の密林が大量に切り倒され、「マンゴー木」が高密度に植え替えられたのである⁵⁾。

第4に、学者、官僚及び専門家のなか、「建設賛成者」の多くは、いわゆる「技術官僚」に属する。例えば、「技術中心主義」の建築学・土木学出身の技術官僚にとって、「かけがえない作品＝巨大国家プロジェクト」をこの空間に残すことは、目指すものであり、一生の夢でもある。したがって、「ダム建設反対運動」は、彼らの専門知識、土木技術、価値観及び学術上の地位などを全面的に否定するものにほかならない。この類の技術官僚を「伝統経済発展型」と名付けることにしたい。

第5に、美濃反ダム運動における「エスニック対立」は、顕著ではなかったことである。例えば、比較的強い「権力作用」をもつ「立法委員」のうち、「賛成派＝国民党系統」及び「反対派＝民進党系統」のリーダーシップをとる者はともに「閩南人」である。逆に、開発側の經濟部水資局長は「客家人」である⁶⁾。したがって、「美濃客家人」のダム反対運動は、政治的にも社会的にも「閩南人」の支持が得られたのである。

4.2 美濃ダム反対運動のなかでとられた環境社会の変遷

4.2.1 第七小組工作站

美濃ダム建設計画における地方政府の積極的な誘致活動及び容認に対して、それに伴う「危機意識」をもつ人達がいる。それは、上述した葉煙草農家における協力体制のもとで組織された「交工小組」の「第七小組 (term)」のコミュニティ・エリートたちである。タバコ・アルコール市場における規制緩和の影響を受け、台湾国内の葉煙草栽培が衰退し、第七小組は事実上解散を余儀なくされた。

5) 筆者は、現地にて調査した結果、約30-40センチごとに直径約5センチのマンゴー木がぎっしり植えられていることを確認した。美濃の建設反対派によると、「植林集団」には「立法委員」、或いはその「関係者＝親族」が多いと思われる。

6) 經濟部水資局長は政権交代に伴って退職した。

1988年前後、台湾では、民主化運動が進み、戒厳令の解除に伴って、社会運動がさかに行われたのである。そのうち、「就学・就職先＝都市」で客家農民運動を支援してきた美濃出身のコミュニティ・エリート3人は、「客家文化」及び「コミュニティの共同性」を保存する重要性に共感し、1990年に美濃に戻り、「第七小組工作站」を結成した⁷⁾。

第七小組工作站の目的は、もともと産業社会のもとの、「都市と農村」の二分化によって、搾取を受けて衰退しつつある「客家農村の文化」を守ることであった。彼らは、台湾の大学、或いは大学院を修了し、都市で定職を得て社会問題に関心をもつ知識人である。3人は、さまざまな研究機関に助成金を申請し、研究活動に携わりながら、美濃文化を記録しはじめた。その成果は、いずれも「第七小組工作站＝ワークステーション (workstation)」の名義で新聞や専門誌にて発表されている。1991年夏、第七小組工作站は「六堆客家キャンプ」を主催し、100人余りの参加者を得た。そのうち、6人は博士号をもつ知識人である。また彼らは、積極的に各大学の客家研究グループと連携を取り、客家文化運動の普及に尽力してきた。こうした、一連のコミュニティ文化活動を経験した後、第七小組工作站は、「幼い時・幼い時の水に戻り、記憶の・歴史の・土地の・人民の論述を立てなおし」という二本柱のもとで、「客家文化の復興」に新たな指標を掲げている。

1992年夏、あるメンバーは集めた資料から、行政院が美濃ダム計画を許可し、1993年に着工することを知り、直ちにメンバー全員を集め、ダム建設反対運動に着手することを決めた。1992年10月、美濃ダムの安全性、それに伴う文化、自然環境及び水資源破壊など問題を地域住民に認識してもらうため、第七小組工作站は、その他のコミュニティ・エリートたちと共同で、前述した美濃ダム建設反対の五つの「理由＝問題点」をまとめた。また、これらの反対理由は、いずれも今までの研究調査の成果を根拠にまとめたものであり、信憑性がきわめて高いことを特筆しておきたい。

7) 台湾では、1987年7月15日に終止符が打たれるまで、冷戦構造のもとで、1949年5月19日以来40年近く、「台湾地区戒厳令」が実施されてきた。

こうして、美濃ダム反対運動は第七小組工作站を基軸に、本格的な活動が展開された。

1992年12月、立法委員の選挙戦で、「美濃ダム建設反対」を訴える候補者が現れた。建設反対派はこの波に乗って、積極的にダムの危険性を住民に訴えてきたが、理解してもらえなかった場面も少なくなかった(曾 1998)。1992年12月10日、建設反対派の強い要請のもとで、初めての「美濃ダム建設公聴会」が開かれた。公聴会の席上、建設推進派、反対派、開発コンサルタントの中興工程顧問公司及び水資局のそれぞれの代表、専門家らは、美濃ダム計画の経緯、安全性、地質調査の経過及び自然環境破壊など、さまざまな問題について熾烈に弁論した結果、地域住民は初めて問題の深刻さを意識し、建設反対の声が急激に増えてきた。この時、もともと積極的にダム建設を誘致してきた美濃鎮長も建設反対派に転身したのである。

1993年4月16日、台北市の「立法院=国会」にて、はるばる高雄縣美濃鎮から北上してきた200人余りの抗議行列のなか、「美濃紙傘」を手にし、「藍衫」という民俗衣裳を身に着けた女性グループは、格別な注目を集めた。抗議運動のクライマックスは、初めて「客家山歌 (ethnic music)」を熱唱する「交工楽隊 (Labor Exchange Band)」の生ステージである。こうして、「美濃客家」は、台湾政府に「水資源政策」の是非を問う抗議運動を敢行することによって、台湾で初めての「ダム建設反対運動」が本格的に展開されたのである。この抗議運動の初期成果は、立法院予算委員会に当年度の美濃ダム建設予算を全額削除させることに成功した。しかし、美濃ダムの建設に執着する「開発側=行政院經濟部」は、ほぼ毎年予算編成を繰り返している。

4.2.2 美濃愛郷協進會

1994年4月、「第七小組工作站」を母体としたダム建設反対派は、内政部 (Ministry of Interior) に届けを出し、非営利法人格 (NPO) をもつ「美濃愛郷協進會=MPA (Meinung People's Association)」が発足された。以来、MPAはダム建設反対運動のシンボルとして、さまざまな運動を展開してき

た⁸⁾。またMPAの運営資金は、ほとんどの「ネットワーク」を通じて、世界各地で活躍している美濃出身のコミュニティ・エリートたち、美濃にUターンしてきたコミュニティ・エリートたち及び国内外の環境保護団体・支持者などから集めた会費・寄付金によって賄われていることを特筆しておきたい。

1994年及び1995年、経済部は再び美濃ダム建設予算の審議を行ったが、いずれも美濃住民の反対によって余儀なく否決されたのである。1996年以降、經濟部水資局は自主的に、美濃ダム計画を凍結したが、1999年5月、水資局は突然、美濃ダムの先行計画及び建設計画の経費を2000年度予算に編成し、立法院はこれを承認した⁹⁾。これを受け、1999年5月28日、100人余りの美濃住民は再度台北市に赴き、立法院で座り込み、美濃ダム計画予算の可決に対して、抗議、請願運動を行いながら、「断固たるダム建設反対（堅決反水庫）」を宣言し、美濃ダム計画反対運動の本拠地を台北から美濃へ移し、中央との対決を決意した。一方、行政院は予算審議の難関を乗越えたが、2000年3月の大統領選挙を考慮し、先行計画の着工時期を2001年まで延ばさなければならなかった（表3）。またこの選挙で、「緑色執政＝緑行政」の旗を掲げている民進党出身の候補が当選したことによって、戦後50年間で、台湾初の政権交替が実現した。この政権交替のもつ意味として、台湾民主化への大躍進のみならず、経済社会に与える大きな影響を挙げることができる。特に新政権発足後、新大統領は直ちに任期内（4年間）に美濃ダムを着工させないという方針を公表した。こうして、美濃ダム建設反対運動は事実上、大きな成果を挙げたのである。

-
- 8) 美濃愛郷協進會（MPA）におけるダム建設反対運動の理念、過程、成果及び活動内容など詳細については、MPAのホームページ（<http://mpa.ngo.org.tw/c-index.html>）を参照されたい。
- 9) この間、国民における水資源利用の知識及び意識を高め、そして、美濃ダム計画の問題点を理解するため、台湾は、リチャード・ベリー（Richard Bailey）、カステン・ハフノ（Karsten HavnΦ）、マサイス・コンドルフ（Mathias Kondolf）及び梁翰斌（Hanbin Liang）など、治水及び河川管理の専門家を招いて、1995年10月7日に高雄市の中山大学にて、世界河流會議を開催した。また人工湖及び地下水補注、開発技術など、水資源の有効利用に関わる知識を高めるため、国内外から学者や専門家呼び、1998年9月19日に高雄市の師範大学にて、『國際「人工湖與地下水補注」研討會』を開催した。

表3 美濃ダム計画関連年表

1932年	日本植民地政権による地質調査
1966年	行政院經濟部の指示により、高屏溪流域の水資源企画チーム発足
1970年	美濃ダム計画を発表
1973年	中興工程顧問会社にシステム分析を依頼
1977年	再び中興工程顧問会社に地質調査、建設可能性評価などを依頼
1987年	ダム建設の可能性について企画しはじめる
1990年	環境アセスメント (EIA) の認可を受ける 第七小組工作站発足
1992年	行政院は建設を許可、事業予算NT\$539.404億元、工事期間1993年-2001年 美濃鎮役場にて、初めての「美濃美濃ダム建設公聴会」が開かれた
1993年	立法院 (国会) にて、美濃ダム建設予算を審議 美濃住民の抗議により、美濃ダム建設予算を1年間凍結
1994年	美濃愛郷協進会発足 立法院 (国会) にて、美濃ダム建設予算を再審議 美濃住民の抗議により、2度目の美濃ダム建設予算を凍結
1995年	立法院 (国会) にて、美濃ダム建設予算を再審議 美濃住民の抗議により、3度目の美濃ダム建設予算を凍結
1996年	第1回美濃黄蝶祭
1997年	第2回美濃黄蝶祭
1998年	第3回美濃黄蝶祭
1999年	第4回美濃黄蝶祭 美濃ダムの先行計画及び建設計画の予算編成に成功 美濃住民は、立法院にて、予算可決に抗議、請願運動を行い 美濃ダム計画反対運動の本拠地を台北から美濃へ移す 第5回美濃黄蝶祭
2000年	第6回美濃黄蝶祭
2001年	第7回美濃黄蝶祭

4.2.3 交工案隊におけるフォーク・ミュージックの展開

フォーク・ミュージック (folk music) は、ある種の政治的な論題を作り上げたり、誇示していることが非常に多い。例えば、1960年代、ボブ・ディラン (Bob Dylan) やフィル・オクス (Phil Ochs) は、文化的・政治的な圧力に対しての辛辣な批判を作品に残している。またディランの「Blowing in the Wind」やオクスの「I Ain't Marching Anymore」は、特にそれが顕著に表れたナンバーである。現在では、アーニー・ディフランコ (Ernie Difranc) やビリー・ブラッグ (Billy Bragg) といったアーティストが、扇

情的な歌詞やパフォーマンスを通じて、社会の病巣に呼びかけ続けている。

「交工楽隊 (Labor Exchange Band)」は、文字通り、「交工小組」のメンバーが組んだ「楽隊=バンド」である。交工楽隊のリーダーは、その他のコミュニティ・エリートたちと同様、「都市=台北」で大学教育を受けている。1993年、美濃出身のコミュニティ・エリート4人が集まって、「親子音楽坑」と名付けられたバンドを結成した¹⁰⁾。彼らは、日常生活の出来事をできるかぎり忠実に音楽を通じて記録しようという願望をもつ。特に故郷への想いや美濃の農村風景がしばしば歌詞のなかに登場している。リーダーは、地元住民、テレビやニュースを通じて、美濃ダム計画の経緯を知った。そして、「第七小組工作站=美濃愛郷協進會」が展開しているダム建設反対運動をエスニックな「客家山歌」を通じて、記録し表現するフォーク・ミュージックが歌い出された。1997年にリリースした初めてのアルバムは、客家地域におけるコンサートツアーの実録であり。そのうちの一曲は、「老山歌/反水庫之歌=反ダムの唄」である。

1998年9月、「自分の音楽を作りたい」という理由で、リーダーは10数年間の都会生活を終え、美濃へ戻ることを決心した。10数年間ねむったままの第七小組工作站の菸樓を再び整理し、「第七小組菸樓録音室=スタジオ」に改装したと同時に、バンド名を「親子音楽坑」から「交工楽隊」に変更したのである。さらに交工楽隊は、積極的に「客家伝統楽器」を「自分の音楽」に取り組んでいることを特筆しておきたい。

1999年3月に、美濃反ダム運動における「フォーク・ミュージック」のアルバムが待望のリリースをした。「山歌を歌おう (我等就來唱山歌)」というタイトルで、美濃客家の歴史、故郷を離れるコミュニティ・エリートの心境、里帰りの不安や美濃反ダム運動の理論、経過などが収録されたのである。このアルバムは「現代」と「伝統」とが融合したフォーク・ミュージックであり、非常に高い評価を受けている。例えば、「交工楽隊」は、1999年及び2002年

10) バンド・リーダーの話によると、バンド名の由来は、在籍大学の反対側にある「観音山」を毎日みているため、「観音山の子弟=親子」という発想が湧いてきたのである。

に、それぞれ台湾音楽界において、最も権威をもつ「金曲奨」の「最優秀アルバム」及び「最優秀バンド」を受賞したのである。また2000年に、ヨーロッパを中心に行われたコンサートツアーは、欧米社会からも高い関心を集めた。

4.2.4 黄蝶祭

黄蝶翠谷では、毎年4月から6月にかけて、黄蝶の幼虫が大量に孵化し、時には5,000万以上が成長する。しかし、近年、このような自然生態は、人為的に過度な開発及び植林集団の不当な開発によって破壊されつつある。こうした破壊された生態系を修復し、自然を守る意志を地域住民に伝え、そして、人為的な開発によって犠牲になった黄蝶を祭るため、美濃愛郷協進会は1995年より、ダム建設予定地である黄蝶翠谷で「黄蝶祭」を開催しはじめる。この行事は、二つの重要な意義をもつ。第1に、コミュニティ全体が一心で自然の「生態系=共有地」を見守ること。第2に、コミュニティ全体が客家の「文化多様性」を保全することである。

黄蝶祭の内容は、7月下旬から8月上旬の間に行われ、客家の古典儀式及び生態賛歌が漂った雰囲気の中で、「蝶祭文」を読み上げ、主な内容は黄蝶に「申し訳ない」と謝ると同時に、「かけがえない自然を守る意志」を誓うことである。また「黄蝶翠谷生態公約」をも読み上げる。黄蝶祭の内容は、毎年少しずつ変わり、充実しつつある。例えば、2001年の黄蝶祭は黄蝶翠谷、近隣の熱帯母樹林のほか、美濃客家博物館、鍾理和記念館などのコミュニティ・文化施設をも利用して、さまざまな地域文化の復興及び促進を試みている。こうして、美濃黄蝶祭は毎年大勢の観光客を呼び集め、美濃ダム反対運動のシンボルとなったほか、美濃客家文化の一大行事になったのである。

5. まとめ

以上の考察から、美濃ダム建設反対運動の特徴を挙げておきたい。

第1に、1992年から始まった美濃反ダム運動は、1970年代以降各地で展開されたさまざまな第2のタイプの「反開発運動」として位置づけられた。だが、運動の理論面で考察する場合、むしろ、第4タイプの「環境保全・環境創造運動」の性質をもつ。また加えて、美濃におけるコミュニティ・エリートたちのダム建設反対運動は、「新しい社会運動」として、ネットワークングなどの運動形態をとることによって、「周辺化」された農村地域によるダム建設反対運動の理念及び実態を世界各地に発信し、外部からの支援をも積極的に取り入れ、限られた「運動資源」の「相乗効果」を作り出した。その結果として、美濃ダム建設計画を阻止することに成功したのである。また美濃反ダム運動は、「社会運動」と「コミュニティ保全運動」とが融合した「新環境パラダイム」の事例であることを特筆しておきたい。

第2に、美濃反ダム運動は、「環境正義」を損なう「国家権力」の不当行為の是非を問いつづけていくため、単発的な「社会運動＝抗議運動」から組織力の有効性を重視する「新しい社会運動」にまで発展し、最終的にはその目標を達成した興味深い事例である。「子孫後世のために自然環境を大切にしたい、きれいな水資源を残したい」という理念は、美濃反ダム運動の主軸である。とはいえ、美濃におけるコミュニティ・エリートたちのダム建設反対運動は、もともと前述した「エスニック文化の復興運動」にのみ着目し、「コミュニティ保全」を視野に入れてなかった。しかしながら、「巨大ダム」という国家開発プロジェクトに伴う環境破壊の危険性を事前に察知し、それがコミュニティの存続にまでかわると判断したことから、ダム建設反対運動を展開したわけである。つまり、コミュニティ・エリートの社会運動の「場」である「都市」の参加経験から得た「危機感＝洞察力」は、ダム建設反対運動を国家的な経済的利益追求よりも正しいものにしたのである。また加えて、「コミュニティ保全」への積極的参加こそ、ダム反対運動を展開する際の原動力にはかならない。

第3に、美濃反ダム運動は、台湾では、初めてのダム建設反対運動である。その中心的な役割を演じている「第七小組工作站＝美濃愛郷協進會」と

「交工楽隊」の行動様式は、「草の根運動」を喚起した「コミュニティ保全運動」のもつ意味として、台湾の「新しいコミュニティ作り運動」に与える大きな影響を挙げることができる。したがって、「コミュニティ・ベース保全の価値観」「自然生態を大切にしたい」「かけがえない自然を守りたい意志」が日常思考の行動様式に定着したことである。特に「黄蝶祭」は地域の「生態多様性」を守る視点から新たに生み出した「文化多様性」の事例であることに注目しておきたい。

本稿では、美濃反ダム運動における「エスニック対立」は、顕著ではなかったことを指摘したが、その「メカニズム＝要因」についてはまだ明らかにしていないのが現状である。ただし、それは移民社会である現代台湾の社会構造の空間的変遷を理解する際、重要な手掛かりであり、今後の課題として、さらなる研究を進めることにしたい。

参考文献

- アラン・トゥレーヌ／平田清明・清水耕一訳（1982）『ポスト社会主義』、新泉社。
- 飯島伸子編（1993）『環境社会学』、有斐閣ブックス。
- 飯島伸子（1995）『環境社会学のすすめ』、丸善ライブラリー。
- 顔新珠（2000）「菸野美濃」「新故郷」、中華民國社區營造學會、夏季號006：80-91。
- 梶田孝道（1988）『テクノクラシーと社会運動—対抗的相補性の社会学』、東京大学出版会：50-55。
- 洪馨蘭（1999）『菸草美濃-美濃地區客家文化與菸作経済』、唐山出版社。
- 高田昭彦（1994）「環境問題と社会運動」、第42回関東社会学会大会環境部会「環境社会学の課題—環境問題の解決に対する運動論の有効性—」。
- 曾文忠（1998）「不許家園竟成灰」『我郷我情關懷系列』、第三輯、月光山雜誌叢書：1-5。
- 陳禮俊・植田和弘（1997）「台湾」日本環境会議「アジア環境白書」編集委員会編『アジア環境白書 1997/1998』、東洋経済新報社：244-P.264。
- 船橋晴俊・長谷川公一・畠中宗一・勝田晴美（1985）『新幹線公害—高速文明の社会問題』、

有斐閣。

船橋晴俊・長谷川公一・畠中宗一・梶田孝道 (1988) 『高速文明の地域問題—東北新幹線の建設・紛争と社会的影響』, 有斐閣。

野村一夫 (1994) 『リフレクション 社会学的な感受性へ』, 文化書房博文社。

Brown, Michael and Barbara Wyckoff-Baird (1992), "Designing integrated conservation and development projects", Revised edition, The World Wildlife Found, the Nature Conservancy and World Resource Institute, U.S.A.: 62pp.

International Institute for Environment and Development (IIED) (1994), "Whose Eden? - an overview of community approaches to wildlife management", IIED, U.K.: 121pp.

Kiss, Agnes (ed.) (1990), "Living with wildlife - wildlife resource management with local participation in Africa", World Bank technical paper No.130, African Technical Department series, World Bank, U.S.A.

Wells, Michael & Katrina Brandon (1992), "People and Parks: Linking Projected Area Management with Local Communities", The World Bank, WWF and USAID.

Western, D. and R. M. Wright (1994), "The Background to Community-based Conservation", In Western and Wright (ed.), Natural Connection-Perspectives in Community-based Conservation, Island Press: 1-12.

The Meinung Anti-Dam Movement in Taiwan

The Meinung Anti-Dam Movement is the first case of anti-dam movement in Taiwan. "Meinung" which becomes a stage of the anti-dam movement is a society with ethnicity as "Hakka". This paper analyzes the Meinung anti-dam movement in Taiwan in the beginning of 1992. Emphasis will be upon surveying: (1) the transition of population and industrial structure, society attribution and transition of the natural environment in Meinung, (2) the backgrounds and issues of Meinung anti-dam movement, (3) the stakeholder of Meinung anti-dam movement, the process of anti-dam movement and transition of the environment society, (4) the social significance of the Meinung anti-dam movement. And this paper analyzes these interested terms from the viewpoint of "Social Movement Theory" and "Community-Base Conservation Theory".

Keywords : social movement, environmental movement, community-base conservation, contract crop, industrial culture